

33. 熊本大学沿岸域環境科学教育研究センター改善計画書

領域	改善計画（H27. 3. 31現在）	改善状況①（H27. 12. 1現在）	改善状況②（H28. 12. 1現在）
研究	（次の組織評価までに改善する計画） これまでに沿岸域環境科学教育研究センターが取り組んできた地域貢献・社会貢献を中心とした研究をベースに、センターが中心に組織している拠点形成研究の他のメンバーの協力も得ながら、国際的にアピールできる研究に取り組んで行く。	拠点形成研究のメンバーの協力を得て、有明海・八代海を始めとする沿岸域の自然環境・社会環境保全・改善のための研究を進めている。	研究力増強のため、新組織「くまもと水循環・減災研究教育センター」への改組を進めた。今後は、新センターをベースに、国際的な研究拠点を目指す。なお、今年度は、文科省特別研究プロジェクト「有明海・八代海の自然環境の再生・創生を目的とする総合的・実践的研究」（H28-32年度）と拠点形成研究B「閉鎖性海域における豊かな自然環境・社会環境創生のための先端科学研究・教育の拠点形成」を中心に研究を進めた。
社会貢献	（次の組織評価までに改善する計画） 有明海・八代海の環境問題解決に向けて、有効かつ実践的な改善案を提言できるように、学内外との連携を進めると共に、研究発展の基盤となる大型外部資金の獲得を目指す。なお、占有スペースの確保については、引き続き、大学に検討を依頼する。	文科省特別研究費（概算要求：有明海・八代海の自然環境の再生・創生を目的とする総合的・実践的研究）に申請するなど、外部資金の獲得に努力している。また、国や地方自治体の審査会・委員会のメンバーとしても、社会貢献を行っている。さらに、市民講座の充実に向け、行政や市民団体との連携を進めている。	文科省特別研究プロジェクトと拠点形成研究Bを通して、自然環境の保全・社会環境の再生などの社会貢献を行った。国や地方自治体の審査会・委員会のメンバーとしても、社会や行政に対し、多くの提言を行った。さらに、市民講座等を通して、八代市や鹿児島県長島町などをモデル地区として連携を強め、社会貢献を行った。
国際化	（次の組織評価までに改善する計画） 海外との交流発展に向けた外部資金獲得申請（二国間交流事業など）を積極的に行う。	二国間交流事業（日本・ベトナム）、外国人招へい研究者（長期：バングラデシュ）に申請中である。	アメリカ・イギリス・ベトナム・台湾・エジプト・内モンゴルなど、多くの国の研究者との共同研究や学生の受入を行った。
その他 （男女共同参画）	（次の組織評価までに改善する計画） 本学育児・介護支援制度の周知と利用を推進するために、相談会・講習会などへの積極的参加を奨励する。また、女子学生を対象とした進学の実践的取組（女子中高生の理系進学支援事業など）を支援する。	育児休暇・介護休暇の取りやすい体制の確立、相談会・講習会などへの積極的参加の奨励などを通じ、職員の育児・介護を支援した。また、「女子中高生の理系進学支援事業」に協力した。	育児休暇・介護休暇の取りやすい体制の確立、相談会・講習会などへの積極的参加の奨励などを通じ、職員の育児・介護を支援した。また、「女子中高生の理系進学支援事業」に協力した。
管理運営	（次の組織評価までに改善する計画） 組織的・効率的な管理運営業務が可能となるように、組織の活動内容の整理・調整を行う。また、センターの人員拡充に向けた規則の改正の検討・調整など、人事や改組も含めた検討を行う。	センターの兼任・併任制度を成文化した他、センター改組に向けた取組を進めている。	新組織「くまもと水循環・減災研究教育センター」へのスムーズな移行ができるように、新組織の人事や制度の制定を進めた。文科省教育拠点である、合津マリンステーションの実習の実施や、組織の運営に努力した。